

尾鷲市の防災対策

「津波は、逃げるが勝ち!」 揺れてから、
5分で逃げれば被災者0!



三重県尾鷲市

尾鷲市の概要

【尾鷲市】

【人口】 20,587人（3月1日現在）

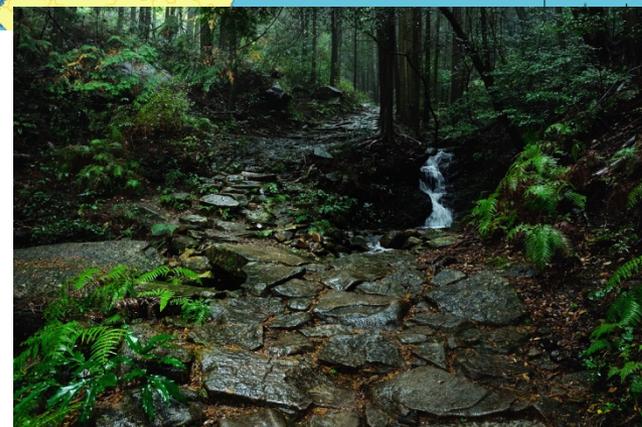
【面積】 193.16平方キロメートル

【地勢】 総面積の90%が山林で覆われ、平坦地が極めて少なく集落は湾奥に位置しています。

【概要】

尾鷲市は、三重県南部の東紀州地域の中央部に位置し、西は大台山系を境に奈良県に接し、東は太平洋（熊野灘）に臨んでいます。海岸線は、典型的なりアス式海岸で南北の直線距離はわずか19kmであるが、その延長は約100kmにも達し、尾鷲湾をはじめ多数の湾が入りくみ、自然の良港を形成している。

また、いにしえより「熊野詣で」「伊勢詣で」などで旅人が往来した熊野古道は「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録されました。こうした豊かな自然、歴史文化を地域の資源として活用するなかで、「海の碧 山の緑 あふれる 情熱 東紀州 おわせ」を目指してまちづくりを推進しています。



尾鷲市の過去の主な災害

【尾鷲市】

三重県南部集中豪雨(1971年)

死者 26人
被害総額 44億円
全壊流出 42棟
半壊 24棟床上浸水 259棟
床下浸水 459棟

宝永地震(1707年)

「男女老幼溺死者千余人」

安政地震(1854年)

死者200名以上、流出家屋900以上

昭和東南海地震(1944年)

死者65名以上、流出家屋800以上

※戦時下により詳細不明

チリ津波(1960年)

建物被害(浸水被害含む)800以上



3.11以降重点的に実施している対策

【尾鷲市】

・住民主導型避難体制確立事業

住民が主体となり地域の避難ルールや防災体制を確立していく取組

・自主防災組織等の育成強化

地域防災力向上補助金の創設・住民総ぐるみの防災訓練・防災職員が
出向いての防災講話や訓練指導など

・避難路等整備事業

夜間避難に備えた市内防犯灯の無停電対策・避難路の安全対策や拡幅

・学校での防災教育推進

群馬大学片田先生を本市防災危機管理アドバイザーに委嘱し、総合的
な防災対策へのアドバイスや教育現場での防災カリキュラムの作成を
進めている。

・民間施設の避難ビル指定

民間施設を津波避難ビルとして指定、整備するとともに、既存の3階
建て以上の避難所に、地震自動開錠ボックスを設置し、施設内高所へ
の避難を可能にしている。

・公的備蓄等の増強（3日程度→5日程度に）

非常時用備蓄品整備（食糧・水・毛布・簡易浄水器・簡易トイレ・保
温ブランケット）・衛星携帯電話配備・救援表示シート配備

・他自治体との相互応援協定の締結

災害時の相互支援や、防災対策関係の情報交換や交流を目的に、奈良
県北山村、福井県大野市、大阪府摂津市、岩手県釜石市と締結



住民主導での避難ルール作り



住民手作りの避難路



市民総ぐるみ避難訓練

「津波防災教育のための手引き」を作成し、全小中学校で防災教育を開始

津波避難の3原則

想定を信じるな

最善を尽くせ

率先して避難せよ



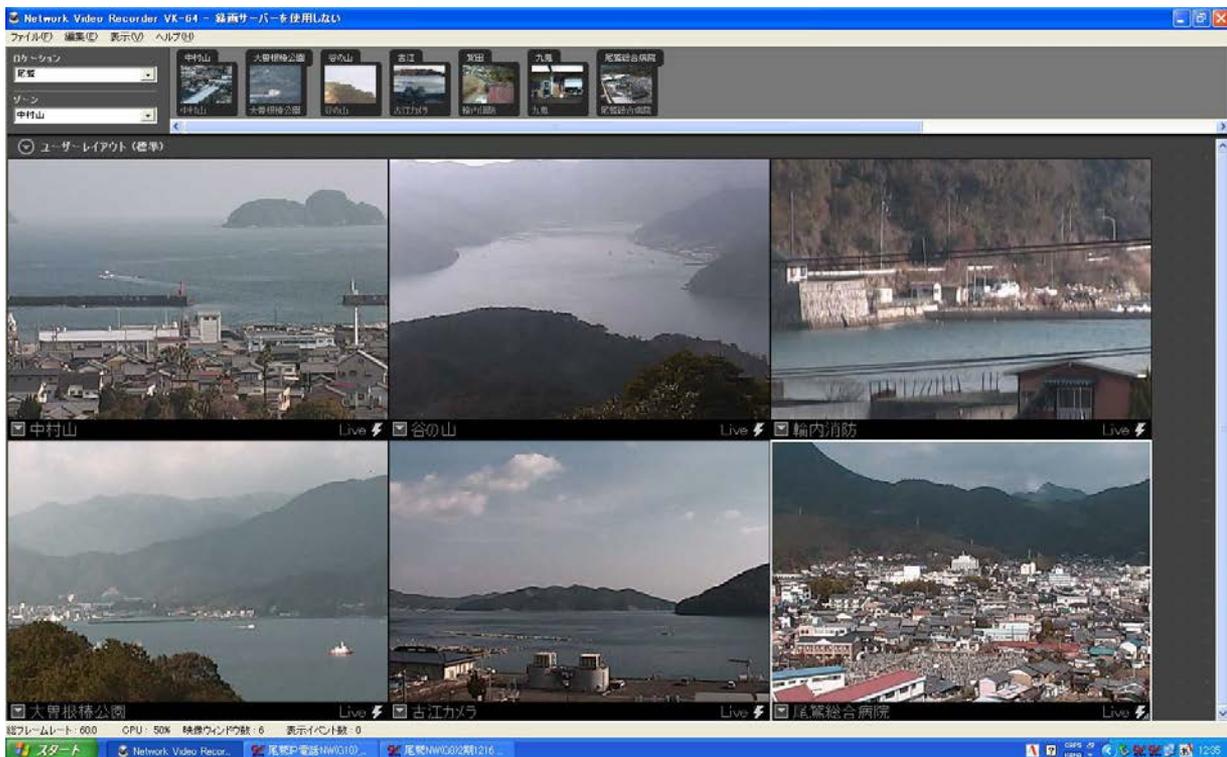
民間施設を津波避難ビルに指定

【尾鷲市】



無線LANシステムによる映像による情報収集システムの構築

大規模災害時に孤立し被災状況が把握できなることを念頭に、災害に強い無線回線網(4.9GHz無線アクセスシステム)を独自に構築し、回転型WEBカメラや、IP電話による、映像及び音声での情報収取体制を構築。



定点カメラ映像(14箇所)
車載型カメラ(1基)



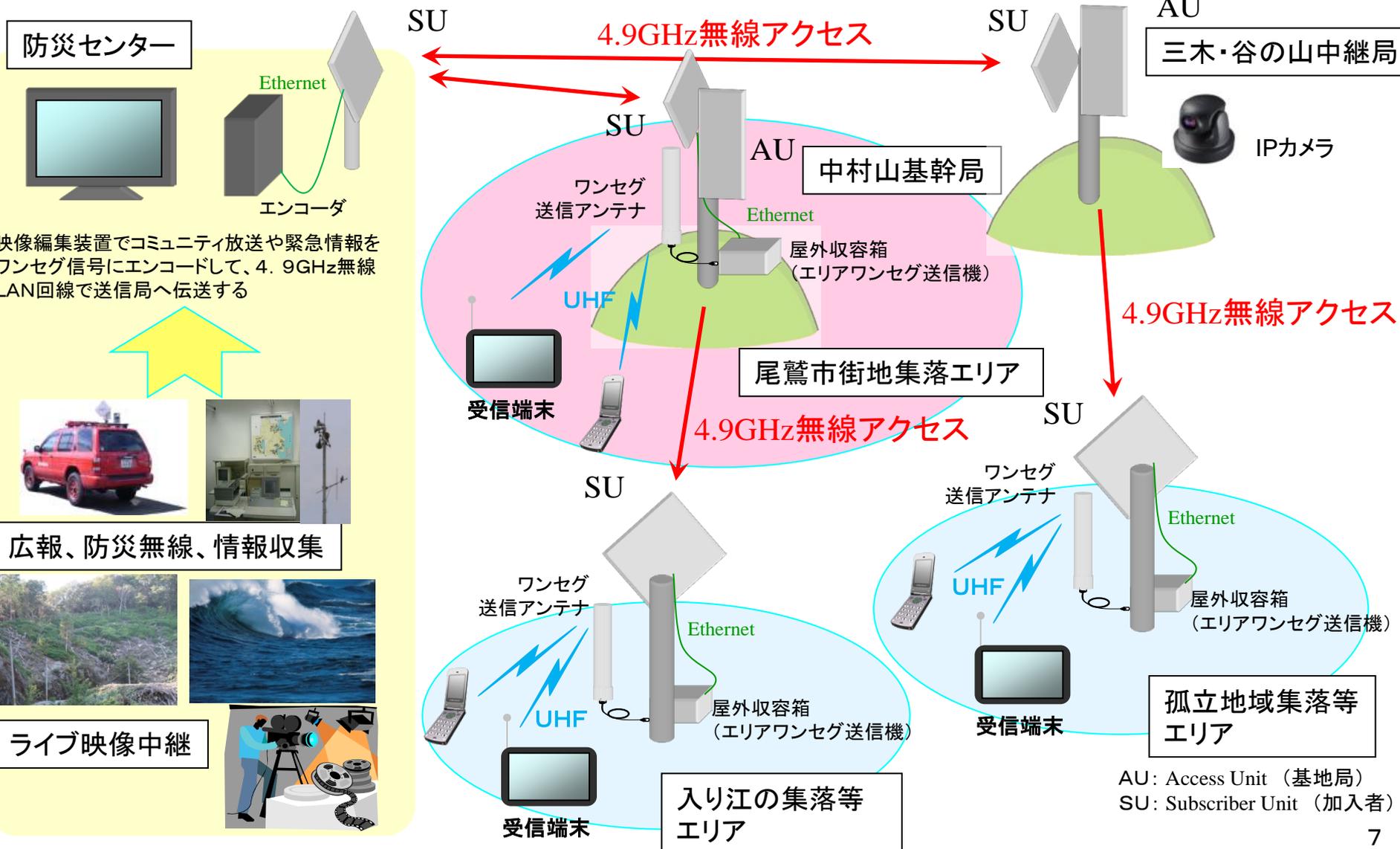
IP電話機(84台)
避難所、防災拠点



エリアワンセグ放送を活用した新たな情報伝達手段の構築

【尾鷲市】

防災無線ではできない、映像や文字による防災情報の伝達を実現



3. 11以降はソフト対策を中心とした対策を推進してきたが、今後は、新たな想定のもと、ソフト対策ではカバーできない部分のハード対策についても推進していく。

・津波避難シュミレーションの構築及び津波対策(ハード)のロードマップの作成

住民の津波避難支援プロジェクトとして、本市防災アドバイザーである群馬大学片田教授と連携し、新たな被害想定での津波避難シュミレーションを構築し、津波災害に強いまちづくりを目指した、効果的な津波避難支援を目的とした避難施設の最適配置計画及び避難路の閉塞を考慮した避難路の整備計画に関する検討を行い、ソフト対策と組み合わせたハード対策の優先順位及び津波対策ロードマップを策定していく。

・ソフト対策とハード対策を組み合わせた防災対策の推進

ソフト対策を中心とした、住民の自助・共助の取り組みや意識の醸成を継続的に図り、地域に根ざした持続的な取り組みを進めていく。ソフト対策の延長に効果的なハード対策を実施して、安全で確実な避難と、災害に強い地域を目指していく。

また、長期的な施策として、災害を考慮したランドデザインによる土地の利用計画など、地震・津波に強い地域構造の構築について検討していく。